



國と都深まゝの溝

一一〇一〇年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場（東京都新宿区）の建設費をめぐり、文部科学省と東京都の対立が深まっている。文科省が都に求めた約五百億円の負担を舛添要一知事が「違法」と拒否すると、下村博文文科相は「（負担ができるようにする）法整備を進める」と応戦。背景には、相互の不信感と、いまだに総工費も明らかにしない事業の不透明さがある。

■法整備

「一生懸命（都民が）働いて払っていただいている税金ですから」。舛添氏は十二日の定例記者会見で、巨額な負担を迫る文科省を重ねて批判。一方の下村氏は同日の閣議後の記者会見で、都に対し「法整備の検討を進めるのは当然だ」と反論した。

対立の発端は五戸、十八日。都庁を訪ねた下村氏が舛添氏に競技場計画の見直しを明らかにするとともに、都に約五百億円の費用負担を要請したことだった。

その話が法律論争になつたのは、地方財政法一二条

に「自治体が権限を持たない事務の経費を、国は自治体に負担させてはいけない」という内容が書かれているからだ。

条文をそのまま読めば、国の施設である国立競技場に都が金を出すのは難しい。それでも下村氏は「負担はできる」という立場。都が地財法を盾にするなら、「合法」の根拠になる法律をつくると主張する。この法整備は憲法問題にもなっている。

一つの自治体のみに適用される特別法を作るには、住民投票で過半数の同意を

は「憲法九五条の規定を理解した上で提案なさつてい
るのか」と新たな法整備を批判。文科省の幹部は、法
律は都に限定せず費用負担を求める内容にすると説明
していく、これによつて違憲問題をかわす考え方だ。

文科省と都の関係の一「じ

都」という意識は強い。そのメイン会場なのだから、都も負担するのは当然で、「今さら難色を示されても困る」という声が漏れる。一方の都は、いまだに総工費すら示さない国の大姿勢に不信を強める。

舛添氏は「総工費がいくらになるか、本当に（建設が）間に合うかどうか分からぬ。だから、情報をください」と言って、待つていい状況だ」と強調する。

建設費用の不透明さには市民からも批判が出ている。建築工コノミストの森山高至さんは「無理のある

核心

れば、一六年五輪の招致失敗までさかのぼる。
この時の計画では、都の負担でメイン会場を中央区晴海に建設することになつてゐた。その経緯から、国に近い大会関係者は「メイン会場の建設を国が引き受けた経緯から、都の費用負担は既定路線だった。歴代の都知事もそう認識していたはずだ」と考えていた。
文科省内でも「五輪を招致したのは、あくまでも都」という意識は強い。そのメイン会場なのだから、都も負担するのは当然で「今さら難色を示されても困る」という声が漏れる。
一方の都は、いまだに総工費すら示さない国の姿勢に不信を強める。
舛添氏は「総工費がいくらになるか、本当に（建設が）間に合うかどうか分からぬ。だから、情報をくださいと言つて、待つていい状況だ」と強調する。
建設費用の不透明さには市民からも批判が出てゐる。建築工「ノミスト」の森山高至さんは「無理のあるデザイン案で費用が膨らみ、工期の見通しも難しくなつた。関係省庁と都、民間の建築の専門家たちが公開の場で国民や都民に現状を示しながら、見直し案を議論するべきだ」と語った。